

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第62期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,737,132	9,962,882	10,026,320	9,601,034	8,892,834
経常利益又は 経常損失() (千円)	203,847	62,790	107,389	79,506	231,982
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	54,378	34,806	23,438	328,118	88,432
純資産額 (千円)	9,298,259	9,076,665	8,740,940	7,954,463	8,030,958
総資産額 (千円)	14,093,516	13,926,657	13,344,336	12,726,564	12,742,346
1株当たり純資産額 (円)	506.53	495.91	477.91	438.84	443.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.41	1.90	1.28	18.00	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	65.2	65.5	62.5	63.0
自己資本利益率 (%)	0.6	0.4	0.3	3.9	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	167.19	-	36.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,145	38,614	612,086	128,046	1,050,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,465	247,678	299,297	301,913	282,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,846	71,362	131,323	139,480	136,362
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	786,071	570,982	750,899	708,044	1,339,855
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	303 [114]	311 [129]	405 [105]	401 [96]	394 [92]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,674,020	9,897,025	9,982,071	9,570,367	8,875,925
経常利益又は 経常損失() (千円)	222,877	79,145	123,885	53,679	285,387
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,775	10,955	68,982	325,975	145,471
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	9,230,106	9,032,600	8,713,550	8,009,234	8,092,026
総資産額 (千円)	14,027,791	13,880,896	13,357,296	12,809,811	12,817,246
1株当たり純資産額 (円)	502.83	493.50	476.41	441.86	446.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.05	0.60	3.77	17.89	8.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.1	65.2	62.5	63.1
自己資本利益率 (%)	0.3	0.1	0.8	3.9	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	56.76	-	22.42
配当性向 (%)	-	-	185.6	-	62.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	207 [114]	199 [128]	197 [104]	193 [95]	194 [91]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向の第58期、第59期及び第61期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成7年3月社名変更：アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年4月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)新築
平成3年1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成3年7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成3年9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成7年8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併

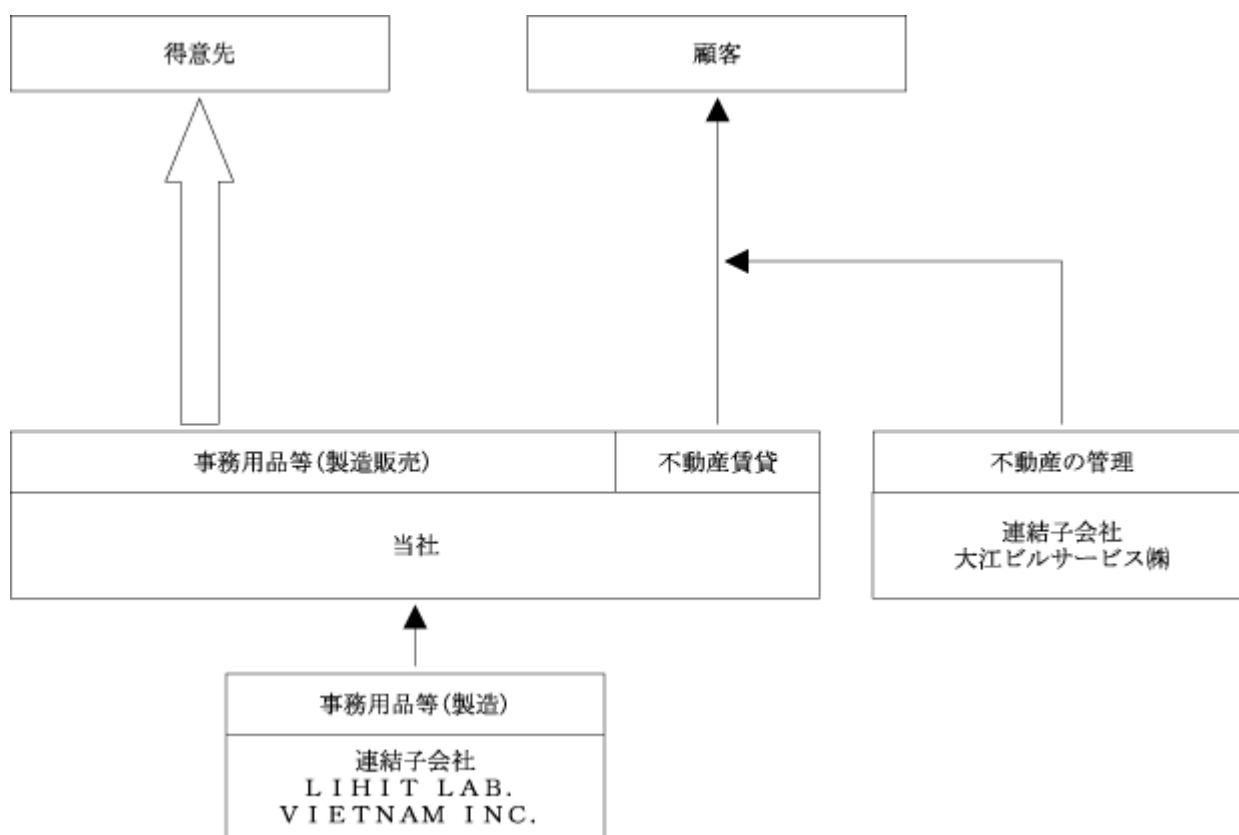
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	394[91]
不動産賃貸	0 [1]
合計	394[92]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記には嘱託社員17名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194[91]	43.6	20.6	5,464

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記には嘱託社員17名は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成22年2月28日現在、組合員数は136名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な景気後退による需要の減少の影響が根強く残り、円高やデフレ懸念など景気を下押しする圧力が強いまま推移いたしました。回復傾向が鮮明なアジア向け輸出等により一部の企業に収益の改善傾向が見られるものの、全般的に企業部門の業績回復の足取りは重く、雇用情勢も明るさが見えない状況が続きました。個人消費はこうした経済環境の悪化により、一層冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましては、企業部門の低迷の影響を受け主力の法人需要が大幅に減少し、個人需要も低調に推移いたしました。また価格の引き下げ圧力も一段と強まり、非常に厳しい環境となりました。

当社グループはこのような厳しい状況のもとで、独自性の強い高付加価値型新商品を提供し競争力の強化や差別化を進めました。他社にない斬新なコンセプトの新商品群は順調に売上を伸ばしました。また、ベトナム生産子会社の生産設備の拡充を進め生産体制の強化を図りました。しかしながら、景気の悪化による全般的な需要の減少の影響を大きく受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,892百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、8,475百万円となり、前連結会計年度に比べ701百万円（7.6%減）の減収となり、不動産賃貸収入はテナント賃料417百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円（1.6%減）の減収となりました。

次に利益面につきましては、原材料費や人件費等のコスト削減や内製化に努めたことに加え、期中の円高により原価率が改善した事等により好転いたしました。各利益段階につきましては、営業利益は351百万円、経常利益は231百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産廃棄損及び投資有価証券評価損等による特別損失104百万円を計上したこと等により、88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

[事務用品等]

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、D型リングファイルが順調に販売数量を伸ばしましたが、主力のO型リングファイルやクリヤーホルダー等が法人需要の減少の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は3,525百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ツイストリングノートが順調に市場に浸透し価格訴求型のクリヤーブックも売上を伸ばしましたが、部門全体では総じて伸び悩みました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,845百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、スケジュールファイルやキャリングバッグ等のヒット商品がありましたが、全般的な需要の減少をカバーしきれませんでした。その結果、収納整理用品部門の売上高は1,522百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品では、主力のカルテフォルダーが価格競争の激化により低価格化が進行し、また事務機器類の販売数量が低調に推移いたしました。その結果、その他事務用品部門の売上高は1,581百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,475百万円（前連結会計年度比7.6%減）となり、営業利益は175百万円となりました。

[不動産賃貸]

賃貸部門は、景気低迷の影響で一部空室の発生と賃貸料金の低下により賃料収入が減少いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は417百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は176百万円となりました。

[事業部門別明細表]

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比 増減（％）
ファイル	3,525	39.6	10.6
バインダー・クリヤーブック	1,845	20.8	0.3
収納整理用品	1,522	17.1	6.7
その他事務用品	1,581	17.8	9.7
事務用品等計	8,475	95.3	7.6
不動産賃貸	417	4.7	1.6
合計	8,892	100.0	7.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、1,339百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,050百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益134百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、282百万円の減少となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得及び生産系システムの更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、136百万円の減少となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,251,790	86.9
不動産賃貸	-	-
合計	8,251,790	86.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,475,449	92.4
不動産賃貸	417,384	98.4
合計	8,892,834	92.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクール株	1,666,469	17.4	1,556,502	17.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

経営管理体制

変化する経営環境に対応するために、内部統制システムの整備を進め効率的な組織体制の整備、運営を図ってまいります。生産系のシステムの更新を進めており、ITの利用による合理化も進めてまいります。

販売管理体制

ユーザーの嗜好の変化等による市場のニーズの多様化に加え、経済環境の変動による需要の低迷に対応するために、営業第一線の一段の強化を図ってまいります。東京地区を2役員体制とする他、新規ルート、海外ルートの開拓に資源、人材を投入してまいります。

生産管理体制

低価格化に対応するために、生産性の向上を図ってまいります。部材の自社生産の拡大を含め自社生産比率の引き上げ及び国内静岡工場とベトナム生産子会社の連動性を強化してまいります。

商品開発体制

多様化する市場のニーズに対応するために、ユニバーサルデザイン商品や環境配慮型商品を充実させるとともに、機能、デザイン、品質をバランスよく実現し、低価格化に対抗し差別化できる商品の開発・提供を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の海外調達が増加してきております。調達先国における予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸市況の変動や契約の解除等により稼働率の低下の懸念があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループにおいても顧客の情報や個人情報を取り扱うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負うおそれもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成20年11月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受けており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会社の研究開発活動は、事務用品等のファイル及びノート関連商品、バッグ・ケースを中心として当社スタッフ9名がこれに当たっております。

機能性とデザイン面を追及するとともに高付加価値商品の開発に取り組み、再生素材の有効活用、安全素材の積極利用、分別廃棄可能な環境対応商品やユニバーサルデザイン商品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な商品は以下のとおりであります。

<アquadロップシリーズ>

このシリーズでは、水面に落ちる水滴をイメージしたピンドットエンボス入り表紙を使用することで見た目の美しさと使う人に優しく工夫された綴り具を採用しております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・フラット・ツイストリングファイル・・・最薄型（当社比）のP.P.製リング綴り具を採用し、片手でひねって開く簡単操作が可能なファイル
- ・リングファイル・D型リングファイル・・・オープナー付きツイストリング綴り具を採用し、オープナーの先端を指一本で左に軽くスライドするだけで金具を開くことが可能なファイル
- ・スーパーパンチレスファイル・クリップファイル・・・金具が扇状に開く独自のパンチレス金具を採用することで軽いレバー操作でしっかりファイリングが可能なファイル

これらのファイル以外にクリヤーブック、ツイストリング・ノート、バッグ等があります。

<バイオマスシリーズ>

このシリーズでは、資源米（ ）を使用したバイオプラスチック素材で7種類のファイル等を製品化しております。ファイル1冊あたりの資源米の配合率は10%～14%で一般的なファイル類と比較して6%～13%の温室効果ガスの削減効果があります。

製品化したものは、リングファイル、フラットファイル、パイロンW、クリヤーブック、ボックスファイル、個別フォルダー、クリヤーホルダーであります。

資源米とは、工業用に使われる非食用米や古々米及びもともと資源としてのみ作られたお米

<TEFFA（ティファ）シリーズ>

このシリーズでは、色覚の個人差を問わず、誰にでも見やすいように配色された「カラーユニバーサルデザイン」、ファイルのカドを無くし、持った時に自然に手に馴染むカタチの「ラウンドフォルム」、キャビネット等から取り出しやすく、手に持った時にしっかりグリップする「グリップライン加工」を採用しております。

商品としましては、リングファイル、D型リングファイル、パンチレスファイル、クリヤーブック（ポケット固定式）、クリヤーブック（ポケット交換式）、マルチレタートレイなどがあります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は58百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ708百万円（7.4%）減の8,892百万円となりました。これは主に景気の後退に伴い法人及び個人需要が低迷した為、事務用品等事業の売上高が前連結会計年度に比べ701百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上構成比率は事務用品等事業が95.3%、不動産賃貸事業が4.7%となっております。

<経常損益>

当連結会計年度は原材料費や人件費等のコスト削減や内製化に努めたことに加え、円高により原価率が改善したこと等により、営業利益は351百万円（前連結会計年度は営業損失74百万円）、経常利益は231百万円（前連結会計年度は経常損失79百万円）となりました。

< 当期純損益 >

当連結会計年度は固定資産廃棄損及び投資有価証券評価損等による特別損失104百万円を計上したこと等により当期純利益は88百万円（前連結会計年度は当期純損失328百万円）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの12,742百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が増加した一方、有形固定資産の投資を減価償却の範囲内に抑制したこと等により、固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ60百万円減少して4,711百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円増加して8,030百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇して63.0%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは1,050百万円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益134百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは282百万円の資金の減少となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得及び生産系システムの更新によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは136百万円の資金の減少となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ631百万円増加して1,339百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断いたしております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は事務用品等事業の生産部門の省力化と合理化を中心として、総額347百万円の設備の投資を実施いたしました。

その主なものは、当社静岡事業部の生産設備192百万円などであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品等	生産設備及 び倉庫設備	1,317,071	777,172	1,139,624 (61,270)	-	122,032	3,355,899	80 [83]
本社 (大阪市中央区)		販売設備	176,822	2,048	15,192 (346)	5,154	22,188	221,406	51 [-]
東京支店 (東京都中央区)			34,019	242	338,129 (309)	-	784	373,176	45 [8]
名古屋 (名古屋市中区)			3,703	-	110,862 (488)	-	436	115,003	7 [-]
本社ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	賃貸用 事務所・ 倉庫設備	614,760	-	37,558 (855)	-	5,972	658,291	- [1]
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)			567,194	413	1,002,281 (8,851)	-	201	1,570,090	- [-]
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)			6,877	-	115,300 (509)	-	-	122,177	- [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフオン市	事務用品 等	生産設備	192,833	151,623	- (-)	9,824	354,280	200 [-]

(注) 1 上記の他、土地(10,398㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(26,837千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注)1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注)2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	178	2	2	1,260	1,459	-
所有株式数(単元)	-	3,721	73	5,129	8	7	9,984	18,922	156,500
所有株式数の割合(%)	-	19.66	0.39	27.11	0.04	0.04	52.76	100.00	-

(注) 自己株式965,745株は、「個人その他」の欄に965単元、「単元未満株式の状況」の欄に745株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,047	5.48
田中経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	805	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	735	3.85
田中莞二	兵庫県芦屋市	726	3.80
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	446	2.34
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,830	35.79

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数965千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.06%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,957,000	17,957	-
単元未満株式	普通株式 156,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,957	-

(注)「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式745株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	965,000	-	965,000	5.06
計	-	965,000	-	965,000	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,796	2,806
当期間における取得自己株式	2,055	378

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,268	242	-	-
保有自己株式数	965,745	-	967,800	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的、安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立するとともに、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境や業績の見通し等を総合的に勘案し、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年4月19日 取締役会決議	90,563	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	388	313	286	241	223
最低(円)	248	242	176	136	170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	210	205	178	200	210	191
最低(円)	190	176	173	174	186	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田中 経久	昭和12年10月1日生	昭和35年4月 株式会社大倉洋紙店入社 昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	953
常務取締役	営業本部長	田中 宏和	昭和40年8月18日生	昭和63年4月 平和紙業株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任(現)営業本部 担当 平成22年5月 営業本部長(現)	(注)3	54
取締役	静岡事業部長	田中 文浩	昭和43年2月11日生	平成2年3月 生興金属工業株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成14年4月 静岡事業部工場副部長 平成17年4月 LIHIT LAB.VIETNAM INC.社長 平成18年5月 取締役就任静岡事業部長(現)	(注)3	43
取締役	静岡事業部 工場長	広畑 元一	昭和23年4月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 静岡事業部 部長 平成16年5月 取締役就任(現)静岡事業部工 場長 平成17年6月 静岡事業部物流センター長 平成18年5月 静岡事業部工場長(現)	(注)3	10
取締役	東京支店長	谷口 裕二	昭和24年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 東京支店副支店長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成18年5月 大阪店長 平成20年5月 東京支店長(現)	(注)3	8
取締役	総務部長 兼経理部長	大内 高明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 (現) 平成16年5月 取締役就任(現)	(注)3	12
取締役	販売計画部長	道家 義則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任販売計画部長(現)	(注)3	5
取締役	東京支店 副支店長	桜井 宏	昭和26年8月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成20年11月 静岡事業部物流センター長兼 生産計画室長 平成21年7月 東京支店副支店長(現) 平成22年5月 取締役就任(現)	(注)3	8
監査役 (常勤)	-	島津 正	昭和22年12月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 名古屋店長 平成16年5月 取締役就任大阪店長 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)4	10
監査役 (常勤)	-	新井 裕	昭和22年12月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成19年4月 デザインプレイス副部長 平成19年5月 監査役就任(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	大澤 小吉郎	昭和8年5月27日生	昭和33年4月 平成6年5月 平成15年7月	株式会社泉商店(現 泉ケミカル株式会社)設立 代表取締役社長 当社監査役就任(現) 泉ケミカル株式会社代表取締役 会長(現)	(注)4	110
監査役	-	河野 修一郎	昭和31年10月8日生	平成10年10月 平成15年5月	株式会社河野ブラテック代表取 締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							1,225

- (注) 1 常務取締役 田中宏和及び取締役 田中文浩は代表取締役社長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
 2 監査役 大澤小吉郎及び河野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
古谷 勝紀	昭和15年3月10日生	昭和49年2月 昭和62年2月 平成3年2月 平成16年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月	生興金属工業株式会社(現 生興株式会社)専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社補欠監査役(現) 生興株式会社代表取締役会長 同社会長(現)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

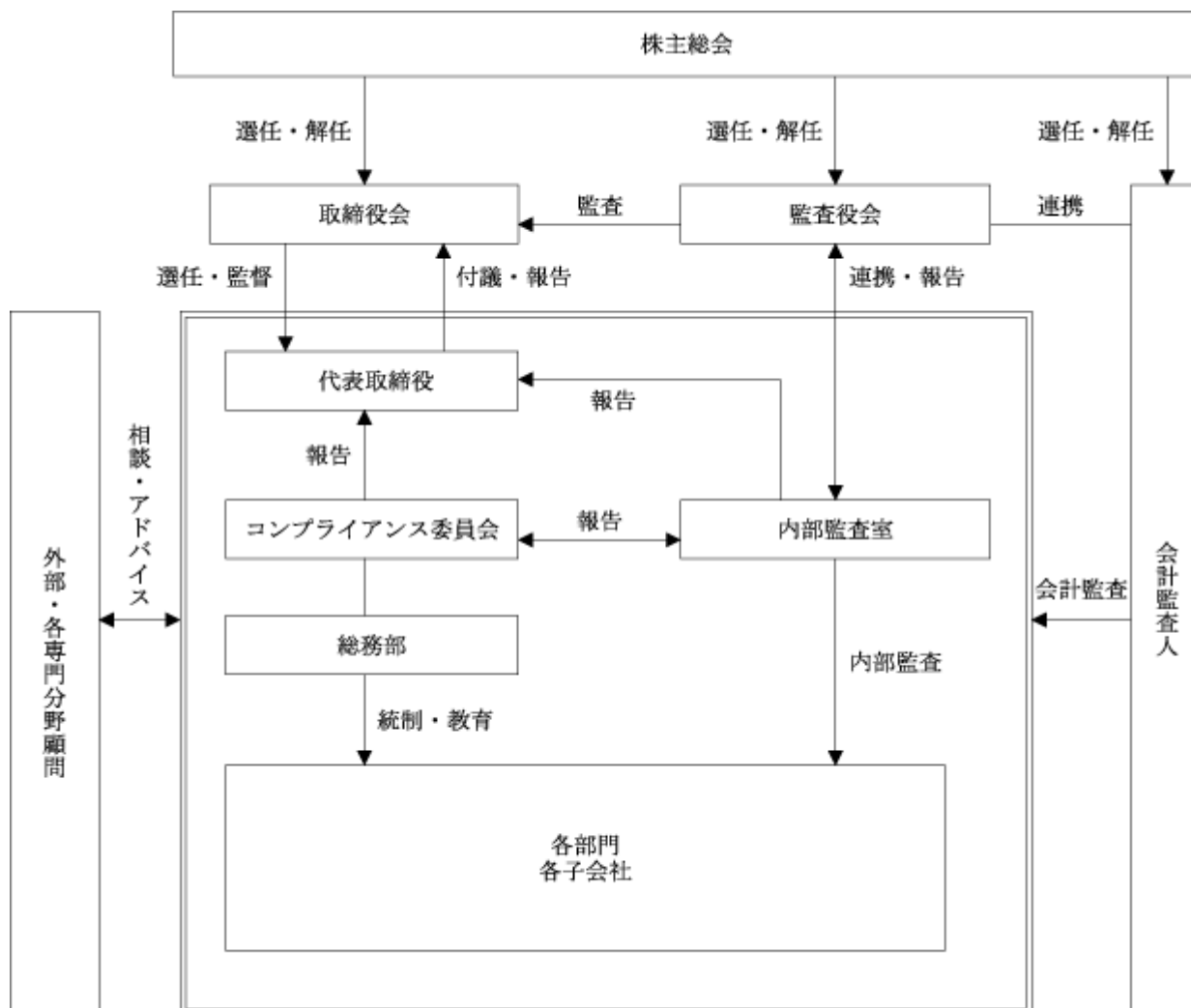
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

<組織図>



当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、総務部にて対処しております。

また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。

当社の取締役会は取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。なお、委員会は設置しておりません。

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。

当社の社外監査役との関係は、社外監査役の大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.4%、同氏は同0.6%保有しております。また、社外監査役の河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を議決権比率0.4%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害関係を有するものではありません。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり、必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しております。

また、当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 宮本富雄
代表社員 業務執行社員 安岐浩一
- ・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成
公認会計士 5名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 110百万円（社外取締役 - 百万円）

監査役の年間報酬総額 25百万円（社外監査役4百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員に対する使用人給与41百万円を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,044	1,339,855
受取手形及び売掛金	5 1,778,317	5 1,691,724
たな卸資産	2,281,946	-
商品及び製品	-	1,292,392
仕掛品	-	100,686
原材料及び貯蔵品	-	587,282
繰延税金資産	91,977	94,942
その他	168,813	101,977
貸倒引当金	4,083	3,608
流動資産合計	5,025,016	5,205,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,943,038	2 2,914,432
機械装置及び運搬具(純額)	951,868	931,499
土地	2 2,758,947	2 2,758,947
リース資産(純額)	-	5,154
建設仮勘定	195,482	42,693
その他(純額)	139,400	119,389
有形固定資産合計	1 6,988,737	1 6,772,116
無形固定資産	27,267	68,796
投資その他の資産		
投資有価証券	418,335	421,783
長期貸付金	21,570	25,020
その他	264,052	266,469
貸倒引当金	18,416	17,091
投資その他の資産合計	685,542	696,181
固定資産合計	7,701,548	7,537,094
資産合計	12,726,564	12,742,346

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,941	890,352
短期借入金	2, 4 1,667,000	2, 4 1,641,000
リース債務	-	1,100
未払法人税等	25,654	59,213
賞与引当金	97,515	113,145
役員賞与引当金	8,150	9,480
その他	403,486	530,559
流動負債合計	3,250,747	3,244,851
固定負債		
長期借入金	2 35,000	2 17,500
リース債務	-	4,311
繰延税金負債	162,237	170,608
退職給付引当金	924,453	906,240
役員退職慰労引当金	128,384	138,174
長期預り保証金	271,278	229,702
固定負債合計	1,521,353	1,466,536
負債合計	4,772,101	4,711,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,876	1,411,869
利益剰余金	5,004,085	5,001,887
自己株式	187,929	190,486
株主資本合計	8,058,032	8,053,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益	43,049	35,351
為替換算調整勘定	41,630	9,111
評価・換算差額等合計	103,569	22,311
純資産合計	7,954,463	8,030,958
負債純資産合計	12,726,564	12,742,346

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	9,601,034	8,892,834
売上原価	6,991,196	5,958,766
売上総利益	2,609,837	2,934,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	351,761	325,481
広告宣伝費	238,405	236,545
役員報酬	110,424	102,552
給料及び賞与	873,601	873,298
賞与引当金繰入額	71,548	84,800
役員賞与引当金繰入額	8,150	9,480
退職給付引当金繰入額	101,329	105,945
役員退職慰労引当金繰入額	11,232	9,790
福利厚生費	174,950	167,768
減価償却費	102,534	96,628
賃借料	88,102	80,661
その他	551,796	489,557
販売費及び一般管理費合計	2,683,838	2,582,509
営業利益又は営業損失()	74,000	351,558
営業外収益		
受取利息	2,240	1,386
受取配当金	25,164	11,117
受取保険金	7,320	7,695
違約金収入	-	6,000
その他	24,587	15,061
営業外収益合計	59,312	41,259
営業外費用		
支払利息	21,797	20,740
支払手数料	7,000	11,972
為替差損	14,480	115,672
減価償却費	9,933	5,023
その他	11,606	7,425
営業外費用合計	64,817	160,835
経常利益又は経常損失()	79,506	231,982

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32,506	-
貸倒引当金戻入額	-	1,560
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	32,506	6,560
特別損失		
固定資産廃棄損	48,726	44,070
投資有価証券評価損	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	20,545
貸倒引当金繰入額	6,608	3,923
その他	1,500	-
特別損失合計	153,544	104,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,544	134,486
法人税、住民税及び事業税	16,659	61,506
法人税等調整額	110,914	15,451
法人税等合計	127,573	46,054
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,976	1,411,876
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
前期末残高	5,460,233	5,004,085
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432
当期変動額合計	456,148	2,198
当期末残高	5,004,085	5,001,887
自己株式		
前期末残高	155,688	187,929
当期変動額		
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,978	250
当期変動額合計	32,241	2,556
当期末残高	187,929	190,486
株主資本合計		
前期末残高	8,546,521	8,058,032
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
当期変動額合計	488,488	4,762
当期末残高	8,058,032	8,053,270

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,822	18,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,712	22,817
当期変動額合計	219,712	22,817
当期末残高	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44,792	43,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,743	7,697
当期変動額合計	1,743	7,697
当期末残高	43,049	35,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,388	41,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,019	50,742
当期変動額合計	80,019	50,742
当期末残高	41,630	9,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,419	103,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,988	81,258
当期変動額合計	297,988	81,258
当期末残高	103,569	22,311
純資産合計		
前期末残高	8,740,940	7,954,463
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失（ ）	328,118	88,432
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,988	81,258
当期変動額合計	786,477	76,495
当期末残高	7,954,463	8,030,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,544	134,486
減価償却費	507,381	453,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,608	2,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,262	18,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,412	9,790
受取利息及び受取配当金	27,405	12,503
支払利息	21,797	20,740
投資有価証券売却損益(は益)	32,506	16
固定資産廃棄損	48,726	44,070
投資有価証券評価損益(は益)	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	20,545
事業譲渡損益(は益)	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	84,767	87,315
たな卸資産の増減額(は増加)	189,998	282,709
仕入債務の増減額(は減少)	67,883	166,461
その他	91,490	199,976
小計	130,311	1,088,179
利息及び配当金の受取額	27,405	12,503
利息の支払額	21,520	21,254
法人税等の支払額	8,149	29,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,046	1,050,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,206	249,280
無形固定資産の取得による支出	5,557	29,282
投資有価証券の取得による支出	1,479	1,212
投資有価証券の売却による収入	56,837	677
事業譲渡による収入	-	5,000
その他	9,492	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,913	282,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	100,000	93,500
配当金の支払額	128,178	90,298
その他	32,340	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,480	136,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,468	843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,854	631,811
現金及び現金同等物の期首残高	750,899	708,044
現金及び現金同等物の期末残高	708,044	1,339,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス㈱ LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当連結会計年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税金等調整前当期純利益が25,406千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が30,459千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 年金資産の額 45,621,139千円 年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円 差引額 15,128,949千円</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) 年金資産の額 33,207,874千円 年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円 差引額 27,257,072千円</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在) 3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552,295千円、102,652千円、626,998千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,338,464千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>591,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,511千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,229千円	土地	1,002,281千円	計	1,593,511千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	短期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円
建物	591,229千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,593,511千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
短期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.</td> <td>29,343千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD300,000)</td> </tr> </table>	LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.	29,343千円		(USD300,000)	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323千円</p>																				
LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.	29,343千円																									
	(USD300,000)																									
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,860千円	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,418千円																				
受取手形	11,860千円																									
受取手形	19,418千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
1	<p>研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>												
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>28,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,726千円</td> </tr> </table>	機械装置	28,696千円	その他	20,029千円	計	48,726千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,070千円</td> </tr> </table>	機械装置	41,340千円	その他	2,730千円	計	44,070千円
機械装置	28,696千円													
その他	20,029千円													
計	48,726千円													
機械装置	41,340千円													
その他	2,730千円													
計	44,070千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 決算取締役会	普通株式	128,029	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	952,217	14,796	1,268	965,745

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月20日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月19日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,563	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	125,089	181,122	56,033	118,021	177,509	59,488
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	253,005	165,172	87,833	225,608	172,733	52,875
計	378,095	346,294	31,800	343,629	350,242	6,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、前連結会計年度においては投資有価証券評価損8,239千円、当連結会計年度においては投資有価証券評価損35,516千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
56,837	32,506	890	677	16	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	72,040千円	71,540千円
非上場債券	- 千円	- 千円
計	72,040千円	71,540千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジする目的で、外貨建営業取引の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行いたしました。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ 退職給付債務	1,316,575千円	1,304,348千円
ロ 年金資産	314,171千円	332,462千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,002,403千円	971,885千円
ニ 未認識数理計算上の差異	77,950千円	65,644千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	924,453千円	906,240千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	924,453千円	906,240千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
イ 勤務費用(注)	116,860千円	115,164千円
ロ 利息費用	25,972千円	26,298千円
ハ 期待運用収益	4,638千円	4,712千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	9,279千円	14,376千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	147,473千円	151,127千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,123千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,694千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">670,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>70,260千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,237千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	39,016千円	未払事業税	925千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,744千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,878千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">367,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">659,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">564,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">567,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>75,665千円</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,942千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170,608千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,187千円	未払事業税	6,201千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,681千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,971千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	39,016千円																																																																												
未払事業税	925千円																																																																												
未払事業所税	1,310千円																																																																												
退職給付引当金	374,664千円																																																																												
貸倒引当金	6,786千円																																																																												
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																												
減損損失	91,694千円																																																																												
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																												
その他	55,391千円																																																																												
繰延税金資産小計	670,744千円																																																																												
評価性引当額	155,865千円																																																																												
繰延税金資産合計	514,878千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																												
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	45,187千円																																																																												
未払事業税	6,201千円																																																																												
未払事業所税	1,310千円																																																																												
退職給付引当金	367,184千円																																																																												
貸倒引当金	7,706千円																																																																												
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																												
減損損失	91,297千円																																																																												
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																												
その他	57,966千円																																																																												
繰延税金資産小計	659,681千円																																																																												
評価性引当額	167,709千円																																																																												
繰延税金資産合計	491,971千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																												
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	9.2	評価性引当額の増減	18.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担	<u>34.2</u>																																																										
	%																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																												
住民税均等割等	9.2																																																																												
評価性引当額の増減	18.0																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担	<u>34.2</u>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,177,023	424,010	9,601,034	-	9,601,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,608	1,608	(1,608)	-
計	9,177,023	425,618	9,602,642	(1,608)	9,601,034
営業費用	9,404,616	272,026	9,676,643	(1,608)	9,675,035
営業損益	227,593	153,592	74,000	-	74,000
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,163,415	2,583,785	12,747,201	(20,637)	12,726,564
減価償却費	421,563	85,817	507,381	-	507,381
資本的支出	349,511	11,613	361,125	-	361,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が25,397千円増加し、営業損失が同額増加しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が3,634千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,475,449	417,384	8,892,834	-	8,892,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	712	712	(712)	-
計	8,475,449	418,096	8,893,546	(712)	8,892,834
営業費用	8,300,068	241,919	8,541,988	(712)	8,541,275
営業利益	175,381	176,177	351,558	-	351,558
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,294,891	2,468,720	12,763,611	(21,264)	12,742,346
減価償却費	367,471	85,547	453,019	-	453,019
資本的支出	330,958	16,166	347,124	-	347,124

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品等の製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用し、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この適用により当連結会計年度における事務用品等事業の営業費用が4,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル (株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.5			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注) 2	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラ テック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注) 3	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル (株) (注) 4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	(株)河野プラ テック (注) 5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であります。

3 河野修一郎が第三者((株)河野プラテック)の代表者として行った取引であります。

4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社等	泉ケミカル(株) (注)2	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	105,938	買掛金 及び 未払金	8,334
	(株)河野プラ テック (注)3	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.4	当社製品の 製造	商品・製品 の仕入	308,136	買掛金 及び 未払金	31,086

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	438円84銭	1株当たり純資産額	443円39銭
1株当たり当期純損失	18円00銭	1株当たり当期純利益	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
純資産額合計(千円)	7,954,463	8,030,958
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,954,463	8,030,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,126	18,112

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	328,118	88,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	328,118	88,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,225	18,124

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,580,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	87,000	61,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		1,100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,000	17,500	1.4	平成23年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,311		平成27年1月
その他有利子負債				
長期預り保証金	34,416	34,716	1.8	
合計	1,736,416	1,693,216		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,500			
リース債務	1,100	1,100	1,100	1,009
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	2,781,852	1,946,324	2,041,336	2,123,320
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	131,132	53,469	21,211	28,903
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	104,986	35,145	22,617	29,080
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.79	1.94	1.25	1.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,102	1,210,885
受取手形	7 354,936	7 399,361
売掛金	1,411,935	1,310,020
商品及び製品	1,541,024	1,261,650
原材料	447,820	-
仕掛品	93,291	85,898
貯蔵品	30,912	-
原材料及び貯蔵品	-	439,862
繰延税金資産	91,784	94,625
短期貸付金	3 170,471	3 318,548
未収入金	3 481,679	3 167,977
その他	3 72,356	3 62,962
貸倒引当金	4,083	3,608
流動資産合計	5,217,233	5,348,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,752,275	2 2,588,839
構築物（純額）	139,454	132,437
機械及び装置（純額）	847,344	777,578
車両運搬具（純額）	4,562	2,298
工具、器具及び備品（純額）	132,577	110,086
土地	2 2,758,947	2 2,758,947
リース資産（純額）	-	5,154
建設仮勘定	71,755	42,171
有形固定資産合計	1 6,706,916	1 6,417,514
無形固定資産		
特許権	5,674	4,161
商標権	475	400
ソフトウェア	8,164	13,268
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	265	229
その他	-	38,350
無形固定資産合計	26,486	68,316

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	418,335	421,783
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	179,854	296,100
長期貸付金	6,750	12,770
従業員に対する長期貸付金	14,820	12,250
破産更生債権等	8,108	4,758
長期前払費用	1,047	523
保険積立金	187,305	191,514
差入保証金	37,369	36,622
貸倒引当金	18,416	17,091
投資その他の資産合計	859,174	983,230
固定資産合計	7,592,577	7,469,061
資産合計	12,809,811	12,817,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,587	153,776
買掛金	875,084	799,265
短期借入金	⁶ 1,580,000	⁶ 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	² 87,000	² 61,000
リース債務	-	1,100
未払金	192,266	273,769
未払費用	78,323	79,536
未払法人税等	17,795	52,594
預り金	25,411	19,817
賞与引当金	96,100	111,300
役員賞与引当金	8,150	9,480
設備関係支払手形	7,353	5,459
その他	122,783	113,428
流動負債合計	3,280,856	3,260,527
固定負債		
長期借入金	² 35,000	² 17,500
リース債務	-	4,311
繰延税金負債	162,237	170,608
退職給付引当金	922,820	904,394
役員退職慰労引当金	128,384	138,174
長期預り保証金	271,278	229,702
固定負債合計	1,519,720	1,464,691
負債合計	4,800,576	4,725,219

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,096	1,088
資本剰余金合計	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁴ 856,089	⁴ 826,555
別途積立金	3,900,000	3,400,000
繰越利益剰余金	152,863	431,511
利益剰余金合計	5,017,226	5,072,066
自己株式	187,929	190,486
株主資本合計	8,071,173	8,123,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益	43,049	35,351
評価・換算差額等合計	61,938	31,422
純資産合計	8,009,234	8,092,026
負債純資産合計	12,809,811	12,817,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
製品売上高	9,177,023	8,475,449
不動産賃貸収入	393,343	400,475
売上高合計	9,570,367	8,875,925
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,443,317	1,541,024
当期製品製造原価	6,925,229	5,473,988
当期商品仕入高	21,758	11,541
合計	8,390,305	7,026,555
他勘定振替高	₁ 101,115	₁ 14,708
商品及び製品期末たな卸高	1,541,024	1,261,650
不動産賃貸原価	256,158	237,414
売上原価合計	7,004,323	5,987,610
売上総利益	2,566,043	2,888,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	346,899	322,904
広告宣伝費	238,433	236,528
役員報酬	93,500	86,538
給料及び手当	763,382	751,026
賞与	102,538	114,437
賞与引当金繰入額	69,940	84,630
役員賞与引当金繰入額	8,150	9,480
退職給付引当金繰入額	99,980	105,392
役員退職慰労引当金繰入額	11,232	9,790
福利厚生費	170,113	165,505
交際費	11,016	8,173
旅費及び交通費	68,567	53,005
通信費	41,558	36,147
租税公課	42,327	42,587
減価償却費	101,720	95,325
賃借料	80,892	74,385
研究開発費	₂ 58,767	₂ 58,314
その他	320,879	281,880
販売費及び一般管理費合計	2,629,898	2,536,052
営業利益又は営業損失()	63,855	352,262

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	7,203	5,568
受取配当金	3 35,164	3 61,117
受取保険金	7,320	7,695
その他	21,694	17,887
営業外収益合計	71,382	92,268
営業外費用		
支払利息	21,684	20,841
支払手数料	7,000	11,972
為替差損	14,480	115,625
減価償却費	7,638	3,856
その他	10,404	6,846
営業外費用合計	61,206	159,142
経常利益又は経常損失 ()	53,679	285,387
特別利益		
投資有価証券売却益	32,506	-
貸倒引当金戻入額	-	1,560
特別利益合計	32,506	1,560
特別損失		
固定資産廃棄損	4 48,726	4 44,070
投資有価証券評価損	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	18,286
関係会社部材価格特別調整金	5 29,343	-
貸倒引当金繰入額	6,608	3,923
その他	1,500	-
特別損失合計	182,887	101,797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	204,060	185,150
法人税、住民税及び事業税	11,159	55,006
法人税等調整額	110,755	15,326
法人税等合計	121,915	39,679
当期純利益又は当期純損失 ()	325,975	145,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,778,300	25.5	1,529,436	27.6
外注製品費		3,937,150	56.4	2,870,584	51.9
労務費		494,706	7.1	468,882	8.5
経費		767,403	11.0	665,203	12.0
当期総製造費用		6,977,561	100.0	5,534,106	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,598		93,291	
合計		7,084,159		5,627,397	
他勘定振替高	2	65,638		67,510	
期末仕掛品たな卸高		93,291		85,898	
当期製品製造原価		6,925,229		5,473,988	

(注)

	前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
	外注加工費	245,850千円	外注加工費	229,355千円
	減価償却費	293,618千円	減価償却費	242,328千円
2	他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
	機械装置	49,142千円	機械装置	60,034千円
	建設仮勘定	16,495千円	建設仮勘定	7,475千円
	計	65,638千円	計	67,510千円
(原価計算の方法) 標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額の調整をしております。 ただし、別注製品については、実際原価計算を行っております。				

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
減価償却費	85,773千円	85,508千円
租税公課	48,930千円	48,186千円
その他経費	121,454千円	103,719千円
計	256,158千円	237,414千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,195	1,096
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,096	1,088
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,976	1,411,876
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	888,053	856,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金及び特別償却 準備金の取崩	31,963	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	29,534
当期変動額合計	31,963	29,534
当期末残高	856,089	826,555
特別償却準備金		
前期末残高	369	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金及び特別償却 準備金の取崩	369	-
当期変動額合計	369	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	3,900,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,809	152,863
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	32,332	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	29,534
別途積立金の取崩	-	500,000
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
当期変動額合計	421,673	584,374
当期末残高	152,863	431,511
利益剰余金合計		
前期末残高	5,471,232	5,017,226
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
当期変動額合計	454,005	54,840
当期末残高	5,017,226	5,072,066
自己株式		
前期末残高	155,688	187,929
当期変動額		
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,978	250
当期変動額合計	32,241	2,556
当期末残高	187,929	190,486
株主資本合計		
前期末残高	8,557,519	8,071,173
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
当期変動額合計	486,346	52,276
当期末残高	8,071,173	8,123,449

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,822	18,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,712	22,817
当期変動額合計	219,712	22,817
当期末残高	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44,792	43,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,743	7,697
当期変動額合計	1,743	7,697
当期末残高	43,049	35,351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,030	61,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,969	30,515
当期変動額合計	217,969	30,515
当期末残高	61,938	31,422
純資産合計		
前期末残高	8,713,550	8,009,234
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失（ ）	325,975	145,471
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,969	30,515
当期変動額合計	704,315	82,792
当期末残高	8,009,234	8,092,026

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 " 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 " 原材料 " 仕掛品 " 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更により当事業年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税引前当期純利益が23,147千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 501 900 562"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税引前当期純損失が30,459千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	機械装置	11年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 501 1351 562"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	機械装置	12年
建物	8～50年									
機械装置	11年									
建物	8～50年									
機械装置	12年									

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 年金資産の額 45,621,139千円 年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円 差引額 15,128,949千円</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) 年金資産の額 33,207,874千円 年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円 差引額 27,257,072千円</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.0%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度103,666千円)は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,268,185千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,271,268千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>591,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,511千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,229千円	土地	1,002,281千円	計	1,593,511千円	一年内返済予定の長期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	一年内返済予定の長期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円
建物	591,229千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,593,511千円																									
一年内返済予定の長期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
一年内返済予定の長期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
3	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>156,496千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>407,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,601千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	156,496千円	未収入金	407,798千円	その他	15,601千円	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>313,005千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>147,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,209千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	313,005千円	未収入金	147,763千円	その他	16,209千円												
短期貸付金	156,496千円																									
未収入金	407,798千円																									
その他	15,601千円																									
短期貸付金	313,005千円																									
未収入金	147,763千円																									
その他	16,209千円																									
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																								
5	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.</td> <td>29,343千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD300,000)</td> </tr> </table>	LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.	29,343千円		(USD300,000)	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323千円</p>																				
LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD.	29,343千円																									
	(USD300,000)																									
6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
7	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,860千円	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,418千円																				
受取手形	11,860千円																									
受取手形	19,418千円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1	他勘定振替高の内訳 製造経費 140千円 販売費及び一般管理費 12,504千円 たな卸資産評価損 88,470千円 計 101,115千円	他勘定振替高の内訳 製造経費 139千円 販売費及び一般管理費 14,569千円 計 14,708千円
2	研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。
3	関係会社に対する事項 受取配当金 10,000千円	関係会社に対する事項 受取配当金 50,000千円
4	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 28,696千円 その他 20,029千円 計 48,726千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 41,340千円 その他 2,730千円 計 44,070千円
5	関係会社部材価格特別調整金 連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. に対し、原油価格の一時的かつ異常な高騰にともなう価格の差額についての補償のため、部材価格特別調整金を支給し補填したものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	952,217	14,796	1,268	965,745

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容 車両運搬具			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
車両運搬具	50,170	11,406	38,764	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具器具備品	5,703	5,119	583		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	3,138	1,882	1,255	車両運搬具	42,188	10,898	31,289
合計	59,011	18,408	40,603	工具器具備品	1,275	1,020	255
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				ソフトウェア	3,138	2,510	627
2 未経過リース料期末残高相当額				合計	46,601	14,429	32,172
1 年内				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
1 年超				2 未経過リース料期末残高相当額			
計				1 年内			
40,603千円				1 年超			
				計			
				32,172千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
7,583千円				5,823千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,583千円				5,823千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内				1 年内			
950千円				1,242千円			
1 年超				1 年超			
396千円				1,692千円			
計				計			
1,346千円				2,934千円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,016千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,664千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,123千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,694千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">670,551千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">514,686千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">585,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">585,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">70,452千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">162,237千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	39,016千円	未払事業税	733千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,551千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,686千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	繰延税金資産(負債)の純額	70,452千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,784千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,187千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,884千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,184千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,098千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,297千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,966千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">659,363千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">167,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">491,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">564,951千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">567,636千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">75,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">94,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">170,608千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,187千円	未払事業税	5,884千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,363千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,654千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	繰延税金資産(負債)の純額	75,982千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,625千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	39,016千円																																																																																
未払事業税	733千円																																																																																
未払事業所税	1,310千円																																																																																
退職給付引当金	374,664千円																																																																																
貸倒引当金	6,786千円																																																																																
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																																
減損損失	91,694千円																																																																																
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																																
その他	55,391千円																																																																																
繰延税金資産小計	670,551千円																																																																																
評価性引当額	155,865千円																																																																																
繰延税金資産合計	514,686千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																																
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	70,452千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,784千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	45,187千円																																																																																
未払事業税	5,884千円																																																																																
未払事業所税	1,310千円																																																																																
退職給付引当金	367,184千円																																																																																
貸倒引当金	7,706千円																																																																																
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																																
減損損失	91,297千円																																																																																
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																																
その他	57,966千円																																																																																
繰延税金資産小計	659,363千円																																																																																
評価性引当額	167,709千円																																																																																
繰延税金資産合計	491,654千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																																
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	75,982千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	94,625千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																
<p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	住民税均等割等	6.7	評価性引当額の増減	16.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担	21.4																																																														
	%																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2																																																																																
住民税均等割等	6.7																																																																																
評価性引当額の増減	16.5																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担	21.4																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	441円86銭	1株当たり純資産額	446円76銭
1株当たり当期純損失	17円89銭	1株当たり当期純利益	8円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,009,234	8,092,026
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,009,234	8,092,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,126	18,112

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	325,975	145,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	325,975	145,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,225	18,124

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	99,502
(株)パイロットコーポレーション	620	67,890
(株)電響社	130,000	56,030
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	27,988
富士火災海上保険(株)	271,600	25,530
野村ホールディングス(株)	29,254	19,190
みずほ証券(株)	53,271	14,010
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,167
(株)りそなホールディングス	6,200	6,658
(株)イトーキ	33,998	6,221
その他(27銘柄)	245,833	87,593
計	1,037,750	421,783

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,594,534	7,267	1,343	7,600,459	5,011,619	169,703	2,588,839
構築物	417,162	5,200	339	422,023	289,586	12,174	132,437
機械及び装置	4,643,507	(注) 146,727	(注) 451,042	4,339,192	3,561,614	165,066	777,578
車両運搬具	43,113	-	-	43,113	40,814	2,264	2,298
工具、器具及び備品	1,446,080	49,711	18,158	1,477,633	1,367,546	71,569	110,086
土地	2,758,947	-	-	2,758,947	-	-	2,758,947
リース資産	-	5,241	-	5,241	87	87	5,154
建設仮勘定	71,755	24,978	54,562	42,171	-	-	42,171
有形固定資産計	16,975,101	239,127	525,445	16,688,782	10,271,268	420,865	6,417,514
無形固定資産							
特許権	12,104	-	-	12,104	7,943	1,513	4,161
商標権	750	-	-	750	349	75	400
ソフトウェア	17,950	9,632	-	27,582	14,314	4,528	13,268
電話加入権	11,907	-	-	11,907	-	-	11,907
施設利用権	725	-	-	725	495	36	229
その他	-	43,022	4,672	38,350	-	-	38,350
無形固定資産計	43,438	52,654	4,672	91,420	23,104	6,152	68,316
長期前払費用	2,882	-	-	2,882	2,358	523	523

(注) 機械及び装置の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 : : : 91,620千円 パンチレスファイル組立機

減少 : : : 39,800千円 UV凸版輪転印刷機

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,500	3,923	4,162	1,560	20,700
賞与引当金	96,100	111,300	96,100	-	111,300
役員賞与引当金	8,150	9,480	8,150	-	9,480
役員退職慰労引当金	128,384	9,790	-	-	138,174

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年2月28日現在)における貸借対照表の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		14,540
預金	振替預金	76
	当座預金	313,854
	普通預金	441,259
	別段預金	1,676
	外貨預金	239,477
	自由金利型定期預金	200,000
	計	1,196,344
合計		1,210,885

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	109,078
プラス(株)	60,183
ビズネット(株)	39,125
三菱文具(株)	31,535
(株)富士文具	30,057
その他	129,380
合計	399,361

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年2月満期	19,418
” 3月 ”	134,854
” 4月 ”	143,973
” 5月 ”	96,731
” 6月 ”	4,383
合計	399,361

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	179,487
(株)カウネット	173,207
(株)東京エコー	66,230
大丸藤井(株)	66,151
プラス(株)	63,469
その他	761,473
合計	1,310,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,411,935	8,896,456	8,998,371	1,310,020	87.3	55.8

(注) 当期発生高には不動産賃貸収入は除いており、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ファイル	458,276
バインダー・クリヤーブック	313,786
収納整理用品	229,531
その他	260,055
合計	1,261,650

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイル	49,683
バインダー・クリヤーブック	14,793
収納整理用品	4,304
その他	17,116
合計	85,898

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	212,298
購入部品	176,892
副資材	18,091
計	407,282
貯蔵品	
機械金型用材料	17,199
広告宣伝用品他	15,380
計	32,579
合計	439,862

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	29,550
北村化学産業(株)	16,422
(株)アンリ	13,882
(有)ウェッチワークス	9,843
ウシオ工業所	6,931
その他	77,145
合計	153,776

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	44,895
" 4月 "	32,335
" 5月 "	52,977
" 6月 "	23,567
合計	153,776

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	455,305
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	57,334
(株)河野ブラテック	31,080
日本ポリプロ(株)	27,247
リーパック(株)	15,712
その他	212,585
合計	799,265

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	660,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
その他	270,000
合計	1,580,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,302,502
年金資産	332,462
未認識数理計算上の差異	65,644
合計	904,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月29日 近畿財務局長に提出
(2) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第62期 第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 近畿財務局長に提出
	(第62期 第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日 近畿財務局長に提出
	(第62期 第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正四半期報告書	(第62期 第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 富雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。